

第4期 貸借対照表

平成25年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,373,628,751 】	【流動負債】	【 246,857,160 】
現金及び預金	1,138,583,828	買掛金	101,003,281
売掛金	160,185,875	リース債務	1,026,144
商品	45,263,157	未払金	48,523,322
貯蔵品	6,919,401	未払法人税等	45,893,700
未収入金	9,587,594	未払消費税	13,621,000
前払費用	180,878	未払事業所税	1,673,500
繰延税金資産(流動)	12,924,995	前受金	206,250
貸倒引当金	△16,977	預り金	13,245,257
【固定資産】	【 259,206,118 】	仮受金	2,369,020
(有形固定資産)	(77,843,253)	賞与引当金	19,295,686
建物	1,832,549	【固定負債】	【 191,504,162 】
建物附属設備	31,817,252	長期リース債務	1,026,144
機械装置	14,168,630	預り保証金	2,850,000
工具器具備品	24,156,995	退職給付引当金	187,628,018
リース資産	2,895,680		
少額固定資産	2,972,147	負債の部合計	438,361,322
(無形固定資産)	(2,744,272)	純資産の部	
電話加入権	2,744,272		
(投資その他の資産)	(178,618,593)	【株主資本】	【 1,194,473,547 】
投資有価証券株式	104,778,000	(資本金)	(100,000,000)
預託金	300,000	(資本剰余金)	(100,000,000)
長期前払費用	456,647	資本準備金	100,000,000
繰延税金資産(固定)	73,083,946	(利益剰余金)	(994,473,547)
		その他利益剰余金	994,473,547
		特別償却準備金	1,737,461
		繰越利益剰余金	992,736,086
		純資産の部合計	1,194,473,547
資産の部合計	1,632,834,869	負債及び純資産の部合計	1,632,834,869

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は時価のないものであり、その評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額10万円以上20万円未満）については税法の定めによる一括3年均等償却の方法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係わる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済事業団の給付額を差し引いた要支給残額)により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ. 【当期純利益金額】

152,328,928 円